

1. 背景と目的

在留外国人の増加に伴って、国内の人口移動に占める外国人の割合が上昇を続けている。外国人の国内移動については、移動の発生頻度が高い若年人口の割合が相対的に高いという人口構造上の特性に加えて、人口構造の違いによる影響を考慮しても、日本人よりも高い移動性向をもつことなどがこれまでの研究で確認されてきた（中川ほか 2016）。また、移動のパターンに関しても、日本人とは異なる地理的傾向や地域性をもつことが指摘されている（石川・リャウ 2007；清水ほか 2016；Hanaoka et al. 2015；中川 2019）。とりわけ人口減少と高齢化が加速する非大都市圏を中心に、外国人人口の動向が地域の人口変動に及ぼす影響が地域差を伴いながら拡大する中で、新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動と地域分布の変化およびその持続性については、詳細な検証が行われていない。

外国人の人口動向の変化を、コロナ禍による人口動態への影響という点から見ると、新型コロナウイルス感染拡大に伴って導入された入国制限による国際移動への影響（是川 2021；OECD 2020）に加えて、出入国フローの急速な縮小による外国人人口の属性の変化やその地域性（中川 2023；Nakagawa 2023）がこれまでも指摘されている。一方で、国内移動の変化やその影響を全国的なデータによって分析した研究はほとんど見られない。コロナ禍を経て再び増加を続ける外国人の国内移動や地域分布の変化を検証することは、人口変動の地域差に関する理解を深め、地域別の将来人口推計の精緻化に取り組むうえでも、非常に有用であると考えられる。

以上を踏まえ、本稿では、コロナ禍における国際人口移動の急速な変化が、外国人の国内移動の水準および地域的な傾向にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにするとともに、コロナ禍からの回復過程における動向について、国内の地域差に着目した分析を行うことを目的とする。

2. 分析の方法

分析の対象とする期間は 2018 年 1 月から 2023 年 12 月までの 6 年間であり、このうち 2018 年 1 月から 2019 年 12 月までの 2 年間を「コロナ前」、2020 年 1 月から 2021 年 12 月を「コロナ期」、2022 年 1 月から 2023 年 12 月を「回復期」とし、各期間における外国人の国内移動と分布について、市区町村を単位とする分析を行う。分析に際しては、「住民基本台帳人口移動報告」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による各年データを用いる。なお、2012 年の出入国管理及び難民認定法（入管法）および住民基本台帳法の改正に伴う新たな在留管理制度の導入により、「住民基本台帳人口移動

報告」における移動数についても、日本人と外国人の別に表章されることになった。本稿では、この住民基本台帳に基づく市区町村別の各年データを用いることにより、コロナ禍前後の国内移動の変化を、外国人と日本人それぞれについて短期的なインターバルで捉えるを試みる。市区町村を単位とする転入・転出の動向については、表 1 に示す都市圏の分類により整理し、地域的な特性およびその変化を把握する。

表 1 分析で用いた都市圏の分類

都市圏	中心部	非中心部
大都市圏		
東京圏	東京都特別区部	・ 各大都市圏および都市圏の中心部の市への15歳以上通勤・通学者の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心部の市と接続している市町村
東京圏以外の大都市圏	名古屋市・大阪市・京都市・神戸市	
非大都市圏		・ ただし、各中心部の市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が非中心部（総務省統計局による設定では「周辺市町村」）の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、非中心部とする。
主要地方都市圏		
札幌大都市圏	札幌市	
仙台大都市圏	仙台市	
新潟大都市圏	新潟市	
静岡・浜松大都市圏	静岡市・浜松市	
岡山大都市圏	岡山市	
広島大都市圏	広島市	
北九州・福岡大都市圏	北九州市・福岡市	
熊本大都市圏	熊本市	
宇都宮都市圏	宇都宮市	
松山都市圏	松山市	
鹿児島都市圏	鹿児島市	
非大都市圏その他		※上記以外の市町村

注：各都市圏の中心部・非中心部の区分は、令和2年国勢調査結果に基づく総務省統計局による大都市圏および都市圏の「中心市」「周辺市町村」の設定に依拠する。ただし、総務省統計局の設定では関東大都市圏（本稿では東京圏）の中心市に含まれる政令指定市のうち、さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市、近畿大都市圏（同 大阪圏）の政令指定都市のうち堺市については、本稿の分類ではそれぞれの大都市圏の中心部からは除外し、「非中心部」とした。

3. 分析の結果

3-1. 新型コロナウイルス感染拡大期前後の国際人口移動

2010年代に入り、日本をめぐる国際人口移動には新たな展開がみられた。2000年代末の景気後退および2011年の東日本大震災による影響による一時的な出国超過を経て、2013年以降は再び転出超過に転じて以降、国際人口移動による入国超過数は、かつてない規模で拡大を続た。国内人口の高齢化に伴う人口の自然減が加速する中で、とりわけ外国人の入国超過の拡大は、総人口の減少ペースを緩める役割を果たした。2010年代後半には、この傾向がますます顕著になり、この期間の国際人口移動による入国超過がなければ、日本の人口はさらに100万人以上減少したと推計される（Nakagawa 2023）。

2020年初頭以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限措置は、こうした2010

年代半ば以降の国際人口移動の動向を一変させた。日本人の帰国に加えて、「永住者」や「定住者」、「日本人の配偶者」といった身分に基づく在留資格をもつ外国人の再入国が認められたのに対して、2020 年 4 月以降は、外国人の新規入国は原則として認められないこととなった¹。こうした入国制限措置が外国人の出入国フローにもたらした影響は図 2 に示される通りであるが、それは、国際的にも最も厳しく、最も長期にわたって維持された措置の一つであったとされている（Ghaznavi et al. 2022）。

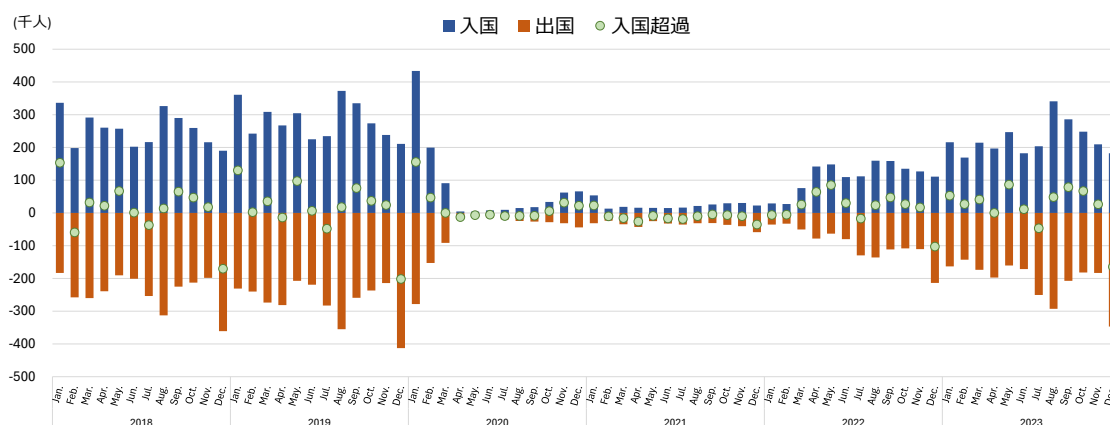


図 1 外国人の出入国状況：2018 年～2023 年

注：短期滞在者を除く。

データ：「出入国管理統計統計（月報）」（出入国在留管理庁）

3-2. 国内移動の水準の変化

図 2 は、外国人と日本人それぞれについて、コロナ前・コロナ期・回復期の 3 期間に渡る年齢別の市区町村間移動率の変化を示したものである²。日本人の移動率については、この 3 期間でほとんど変化がみられなかったのに対して³、外国人のとりわけ 10 代後半から 30 代にかけての若年層において、コロナ期に移動率が顕著に低下していることが確認できる。とくに 20 代では、20～24 歳で 33.2%→26.6%、25～29 歳で 30.5%→25.6%の大幅な低下となっている。ただし、20 代から 30 代にかけての移動率は、2022 年以降は急速に回復し、コロナ過の水準を上回っている（中川 2024）。

¹ 新型コロナウイルス感染拡大期以降のいわゆる「水際対策」およびその影響については、是川（2021）が詳細にまとめている。

² いずれも 2 年間の移動数期央人口で除したうえで、年率に換算して表示している。

³ ただし、コロナ前からコロナ期にかけて、20～24 歳および 25～29 歳の市区町村間移動率に、いずれも 1 ポイント程度の比較的大きな上昇が生じており、この 20 代における移動率の水準は回復期においても維持されている。

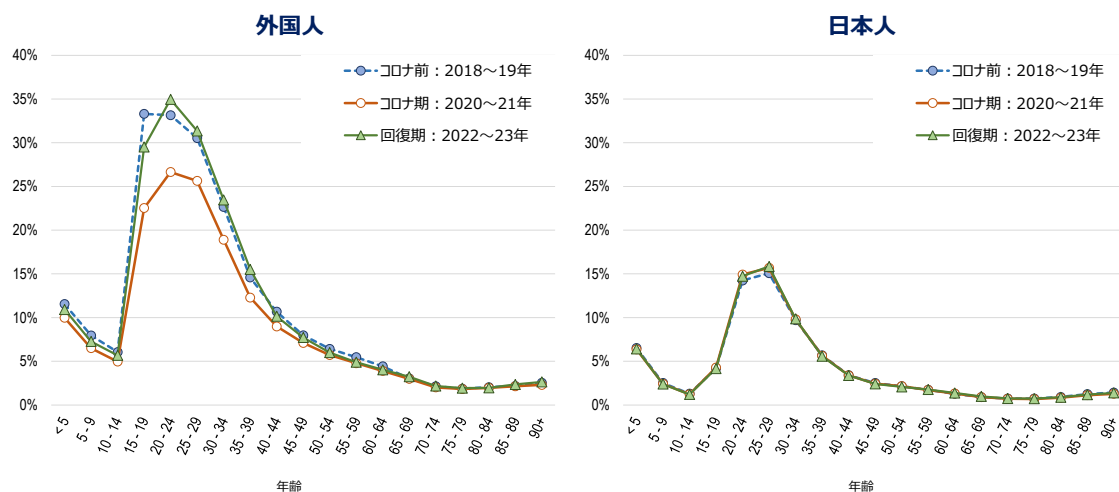


図2 コロナ禍前後の市区町村間移動率の変化：外国人と日本人の比較

データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局）。

国内人口移動に占める外国人の移動の割合を見ると（図3）、県間移動・市区町村移動ともに2010年代後半を通じて上昇を続けている。外国人の移動の割合は、県間移動において相対的に高くなる傾向が強くなっており、新型コロナウイルス感染症拡大期直前の2019年には、県間移動において10.6%、市区町村間移動において9.4%にまで上昇した（中川 2024）。

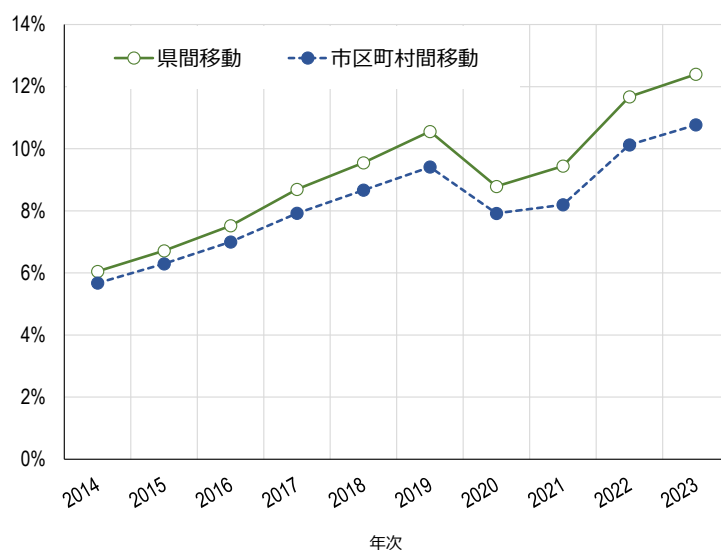


図3 国内人口移動に占める外国人の移動の割合：2014～2023年

データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

3-3. 新型コロナウイルス感染拡大期前後の市区町村別移動率の変化

外国人の移動状況の変化を市区町村別に見ると（図 4）、コロナ前に転入超過であった市区町村の約 8 割で転入超過が継続したものの、その変化には地域差があり、とくに東京圏の中心部では、7 割が転出超過に転じた。これは、コロナ禍においても東京圏中心部の約 2/3 の自治体（特別区）で転入超過が維持された日本人の移動パターンとは対照的であり、人口移動の水準だけではなく、移動パターンの変化においても外国人の移動への影響が比較的大きかったことが確認できる。加えて、日本人については、大都市圏や地方都市圏の中心部においてコロナ期の転入超過が続く傾向が見られたのに対して、外国人については、大都市圏・非大都市圏のいずれでも、中心部というよりは周辺部での転入超過が目立った。

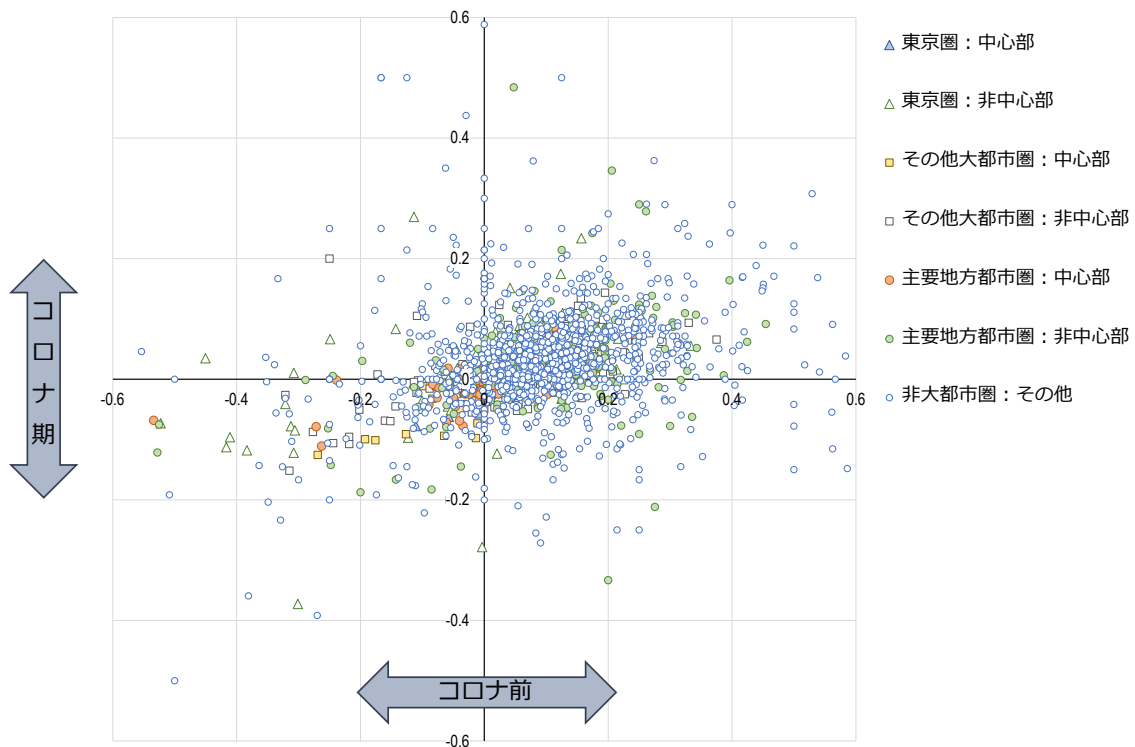


図 4 国内人口移動に占める外国人の移動の割合：2014～2023 年

注：コロナ前：2018～2019 年／コロナ期：2020～2021 年 ※いずれも年率に換算
データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局）。

図 5 は、コロナ期（2020～21 年）→ 回復期（2022～23 年）における外国人の移動状況の変化を、日本人のそれと比較して示したものである。まず、コロナ期に転入超過に転じた

市区町村のうち、回復期においても転入超過を維持した市区町村の割合は、日本人 55%に対して外国人は 63%であった。日本人と比較して、外国人の転入超過が維持された市区町村の割合は非大都市圏において相対的に高く、これらの地域ではコロナ期に生じた外国人の移動状況の変化がコロナ後も持続する傾向が比較的強いことが示唆される。

一方、コロナ期に転出超過に転じた市区町村における移動状況の変化を見ると、日本人については、東京圏とそれ以外の地域で顕著な傾向の違いが確認できる。すなわち、東京圏では 8 割以上の自治体において再び転入超過に転じたものの、それ以外の地域では約 7 割の自治体で転出超過が続いた。外国人の移動状況については、コロナ期から回復期にかけての変化に関する地域差は日本人ほど小さくなく、全体で約 7 割の自治体が転入超過を回復した。

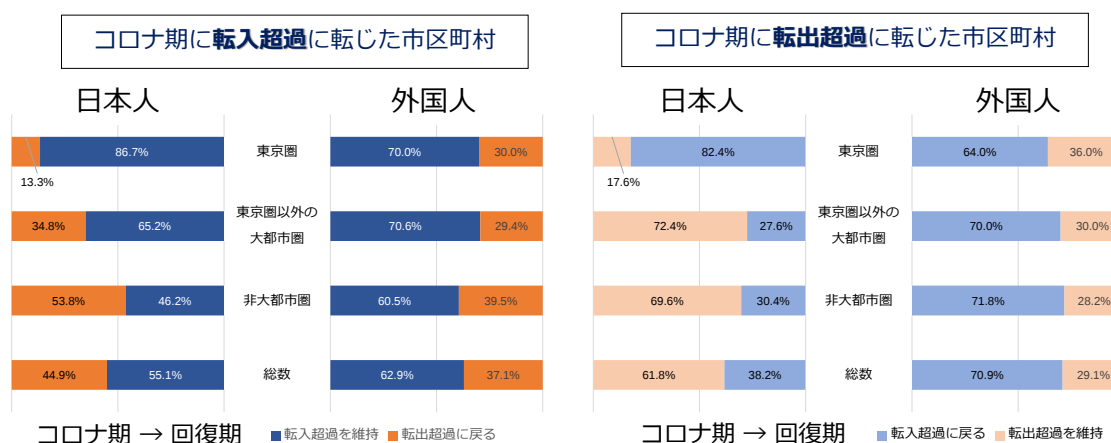


図5 コロナ期（2020～21年）→回復期（2022～23年）における移動状況の変化

データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）。

3-4. 新型コロナウイルス感染拡大期前後の外国人の分布の変化

コロナ期における外国人人口の変化を地域別に見ると、東京圏の中心部に加えて、北海道や東北、北陸、中国・四国、九州といった非大都市圏において減少幅が大きくなる傾向が確認できる（図6）。これらの非大都市圏では、2010年代後半からコロナ禍の直前まで、留学生や技能実習生を中心とする主にアジア諸国からの若年層の流入が急増した地域である。一方、「永住者」や「定住者」といった在留資格をもつ外国人の割合が高い北関東や東海地域では、外国人人口の減少幅は比較的小さかった。

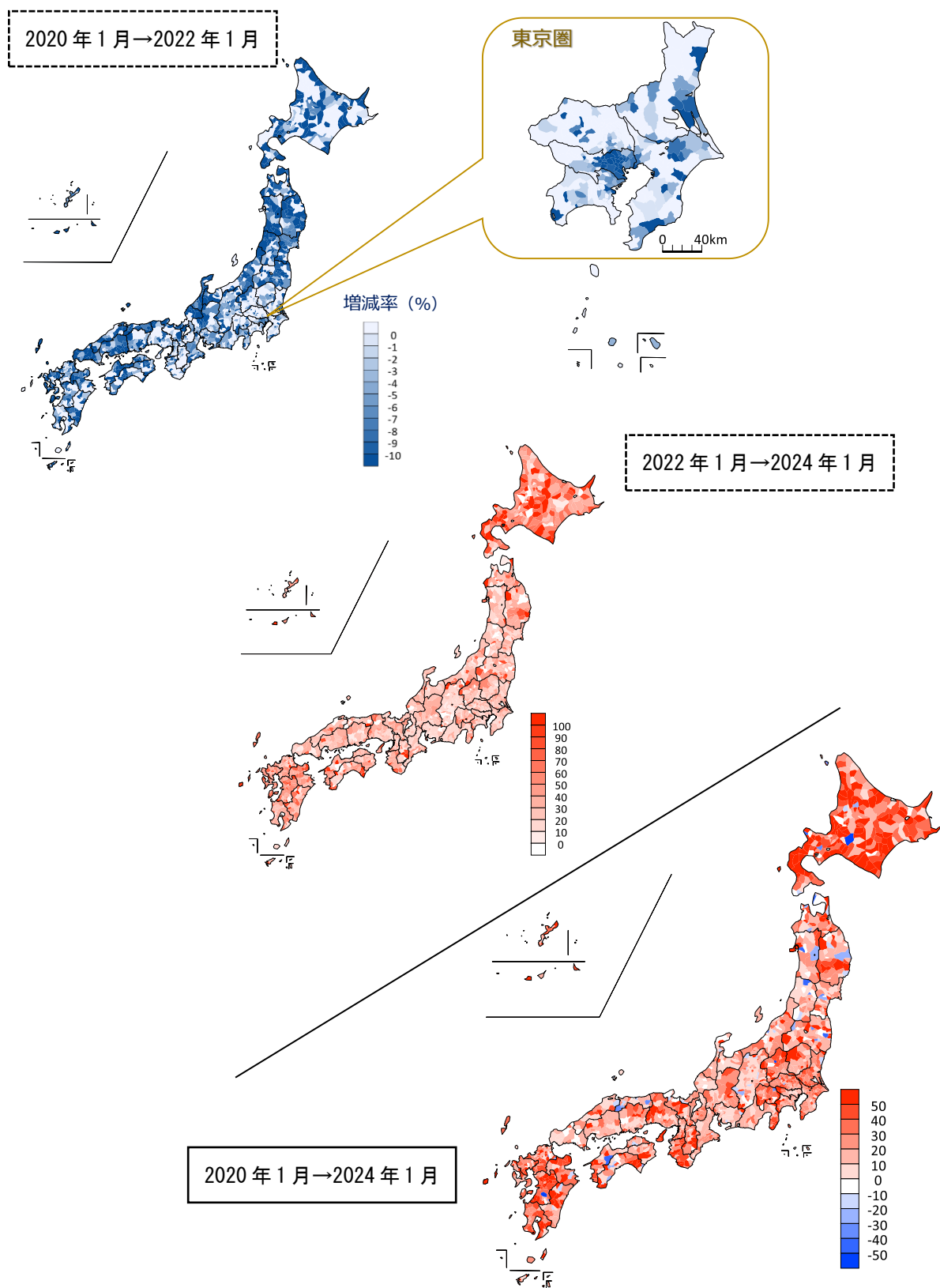


図6 市区町村別にみた外国人人口の変化

データ：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局）。

2022 年以降の回復期においては全国的に外国人の増加に転じたが、東京圏をはじめとする大都市圏における増加が緩やかであったのに対して、北海道や四国、九州をはじめとする非大都市圏で、外国人人口の大幅な増加が確認できる。これらの地域では、コロナ禍直前の 2020 年 1 月と比較しても外国人人口が 5 割以上増加している自治体も散見される一方で、同じくコロナ期における外国人の減少が顕著であった北陸や中国地方では比較的緩やかな増加に留まっており、コロナ禍からの回復過程における地域差が見られる。

4. 考察とまとめ

本稿における分析により、コロナ禍における人口移動の水準への影響は、日本人よりも外国人の移動への影響が比較的大きいことが示された。移動パターンの変化についても、コロナ期に生じた「周辺部への移動」は外国人において顕著であったことが確認された。コロナ禍からの回復過程における外国人人口の分布の変化は、コロナ期に抑制されていた技能実習や特定技能といった在留資格による外国人の新規入国が、とりわけ非大都市圏において 2022 年以降に急速に増加したことを反映していると考えられる。一方、大都市圏においては、外国人留学生や高度人材が再集中する可能性も考えられるが、これまでのところ、その影響は限定的である。

本研究の成果により、新型コロナウイルス感染拡大による人口動態への影響に関する新たな側面を示すことができた。住民基本台帳に基づく市区町村別の各年データを用いた分析により、コロナ禍前後の国内移動の変化およびその持続性を、日本人と外国人それぞれについて検証するとともに、詳細な地域類型による分析結果が得られた。コロナ禍からの回復過程における地域差については、国際人口移動との関連も考慮したより詳細な分析に加えて、とくに人口減少が加速する非大都市圏の人口動向への影響を検証する必要がある。

参考文献

- 石川義孝・カオ リー リャウ (2007)「わが国在住外国人による都道府県間移動からみた目的的地選択」石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学出版会, pp. 227-259.
- 是川夕 (2021)「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか？」IPSS Working Paper Series (J), No. 36. 国立社会保障・人口問題研究所.
- 清水昌人・中川雅貴・小池司朗 (2016)「市区町村における外国人の転入超過と人口流出」『E-journal GEO』11 (2): 375-389.
- 中川雅貴 (2019)「外国人人口の分布と移動」小崎敏男・佐藤龍三郎 編著「移民・外国人と日本社会」原書房, pp. 57-79.
- 中川雅貴 (2023)「新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動—国内の地域差に関する分析を中心に—」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和 2～4 年度 総合研究報告書・令和 4 年度 総括研究報告書, pp. 121-126.
- 中川雅貴 (2024)「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動」厚生労働行

政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和5年度 総括研究報告書, pp. 77-81.

- Ghaznavi, C., Eguchi, A., Tanoue, Y., Yoneoka, D., Kawashima, T., Suzuki, M., Hashizume, M., Nomura, S. (2022) “Pre- and post-COVID-19 all-cause mortality of Japanese citizens versus foreign residents living in Japan, 2015–2021”, *SSM Population Health*, 18, Article 101114. <https://doi.org/10.1016/j.ssmph.2022.101114>
- Hanaoka, K. Ishikawa, Y. and Takeshita, S. (2015) “Have Destination Choices of Foreign Residents Contributed to Reducing Regional Population Disparity in Japan? Analysis Based on the 2010 Population Census Microdata”, *Population, Space, and Place*, 23 (1) (DOI: 10.1002/psp.1975)
- Nakagawa, M. (2023) “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, *Mahidol Migration Centre Research Brief* 2/14/23.
- OECD (2020) *International Migration Outlook 2020*. Paris: Organization for Economic Cooperation and Development.

